

時事通信社、ジェトロ・ロンドン事務所、在英国日本国大使館、
在英日本商工会議所主催ウェブセミナー

After Brexit

～英国、EUのこれから～

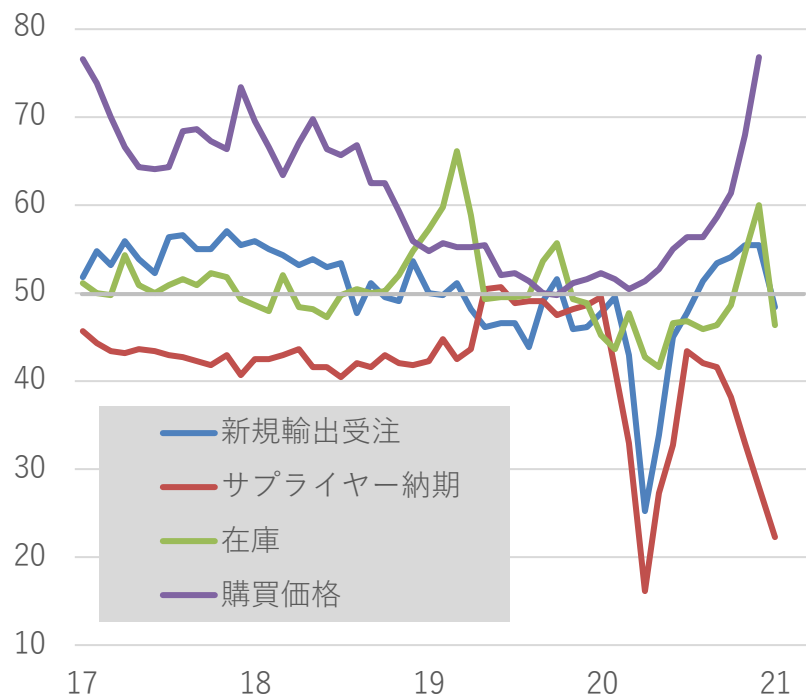
2021年2月9日

第一生命経済研究所
田中 理

移行期間終了から約1ヵ月

英国製造業購買担当者指数（PMI）の主要項目

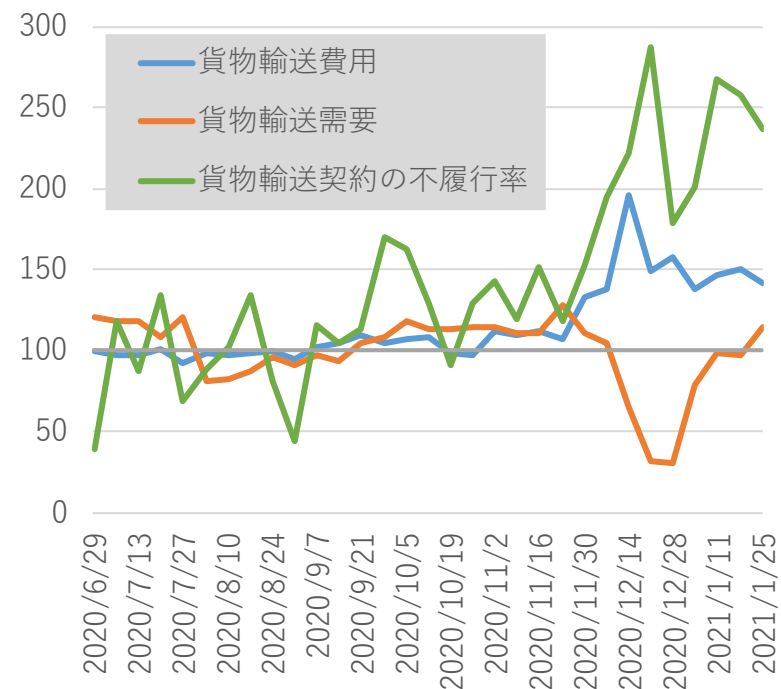
(50が分岐点)



出所：IHS Markit資料より第一生命経済研究所が作成

フランスから英国への貨物輸送費用・需要・契約不履行率

(2020年7-9月期平均 = 100)



出所：Transporeon資料より第一生命経済研究所が作成

都市封鎖再開の影に隠れているが、ブレグジットの影響も散見される。
物流量の平時回帰や経過措置終了で、今後さらに影響が顕在化も。

これで視界良好とはいかない

英国とEUの貿易・協力協定に関連した今後の主要日程

経過措置	北アイルランドでのEUの食品安全基準証明	2021年3月末
	英国側の動植物検疫	2021年3月末
	英国側の税関検査	2021年6月末
	英国でのEUの製品認証（CEマーク）	2021年12月末
	英国でのEUの食品表示	2022年9月末
	英国でのEUの型式認証	2022年12月末
	電気自動車の原産地規則の条件緩和	2026年12月末
EUの判断待ち	金融の同等性評価の覚書	2021年3月末
	個人情報保護の十分性認定	2021年6月末
貿易・協力協定全般	定期的な見直し	5年毎
	一部もしくは全部の効力停止	12ヵ月の事前通告
EUの漁獲割当	移行期間中の英海域でのEUの漁獲割当	5年半
	移行期間終了後の漁獲割当	毎年決定
	定期的な見直し	5年半後から4年毎
公平な競争条件	大幅逸脱時に調停パネルで報復措置を決定	随時
	定期的な見直し	4年毎
北アイルランド議定書	北アイルランド議会が延長・停止の判断	4年毎、2年後に停止

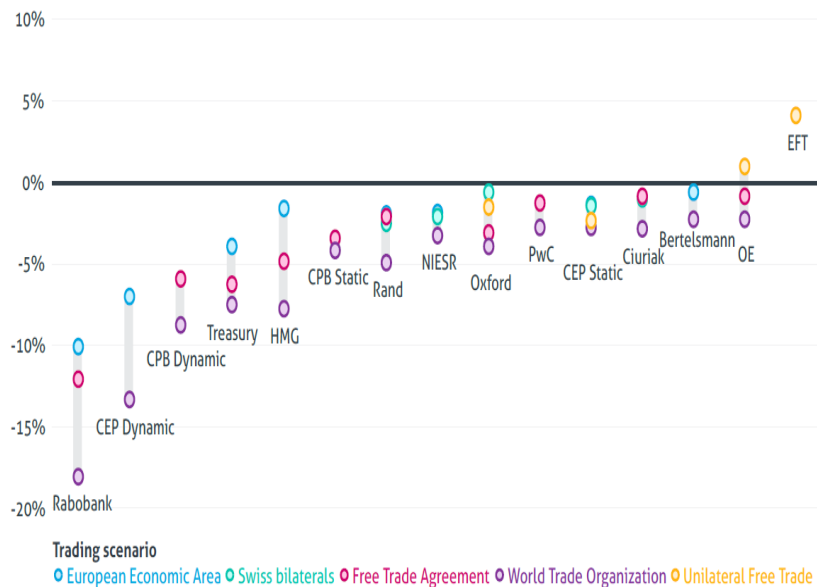
出所：各種資料より第一生命経済研究所が作成

離脱と移行期間終了で英EU間の関係が確定した訳ではない。
EUのワクチン輸出管理で、北アイルランド議定書の見直しが検討。

主権回復と引き換えに英国が失うもの

EU残留時と比較した長期的な英国GDPへの影響試算

Figure 1: Forecast long-term impact of Brexit on GDP, relative to remaining in the EU

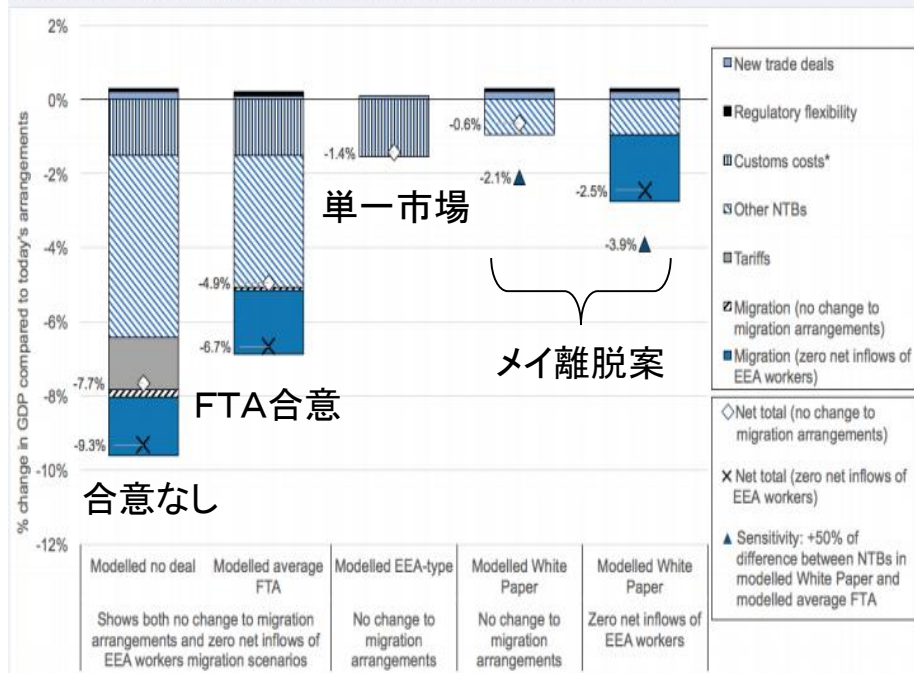


Source: Institute for Government analysis

CEP – Centre for Economic Performance, CPB – Netherlands Bureau for Economic Policy Analysis, EFT – Economists for Free Trade, HMG – HM Government, NIESR – National Institute of Economic and Social Research, OE – Open Europe, Oxford – Oxford Economics

出所：Institute for Government「Understanding the economic impact of Brexit（2018年10月）」、HM Government「EU Exit: Long-term economic analysis（2018年11月）」より転載

Figure E.3: Decomposition of total impacts on GDP compared to today's arrangements for the illustrative no change to migration arrangements and zero net inflows of EEA workers scenarios.



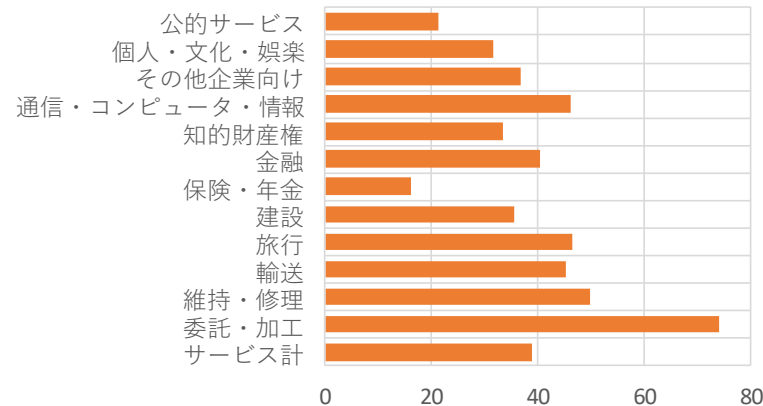
Central estimates only. *NTB estimates for the modelled no deal and modelled average FTA scenarios are derived from econometric modelling, which does not isolate individual NTB components. Customs costs for these scenarios are shown illustratively in line with the modelled EEA-type scenario estimates.

This considers trade, migration and regulatory flexibility effects.

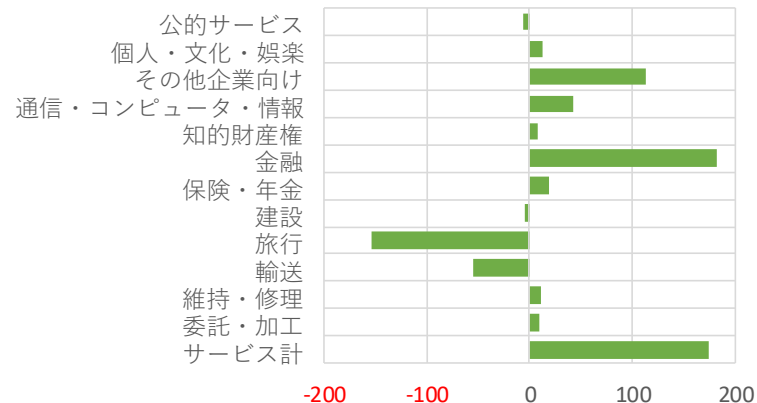
関税・数量割当なしの自由貿易。独自の通商・産業政策の採用余地。
 通関検査や規制対応などのコスト負担増。EUからの人材確保が困難に。

置き去りにされたサービス業

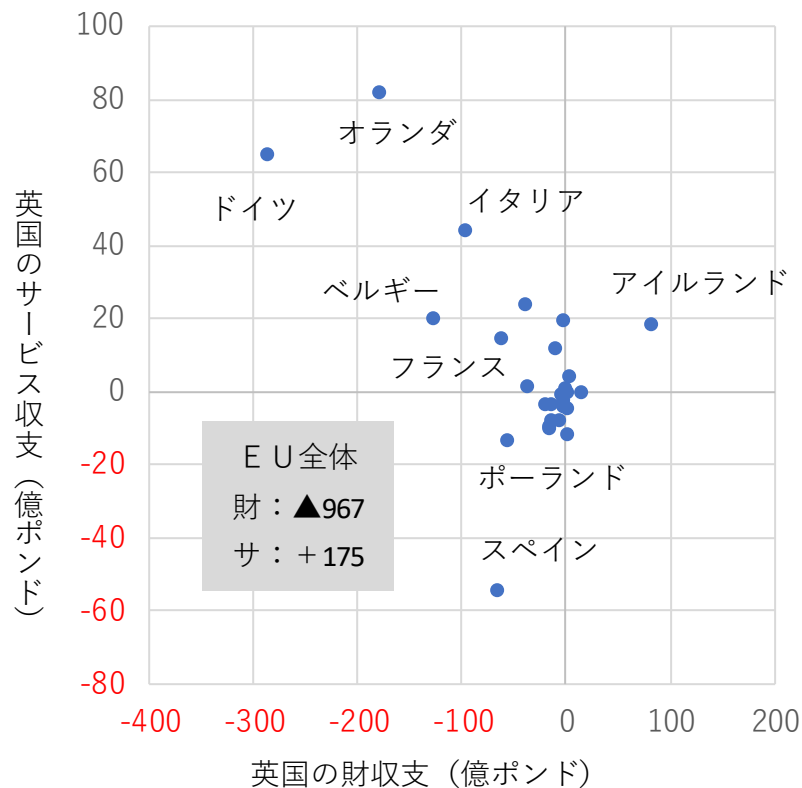
英国のサービス輸出に占めるEU向けの割合 (2019年)



英国のEU向けサービス収支の内訳 (2019年)



英国の対EU諸国向け財・サービス収支 (2019年)



出所：英国統計局資料より第一生命経済研究所が作成

出所：英統計局資料より第一生命経済研究所が作成

サービス分野はほとんどカバーされず。あくまで第三国として扱う。
サービス輸出の4割がEU向け。ビザなし渡航や専門資格を失う。

国際金融センターの座を守れるか？

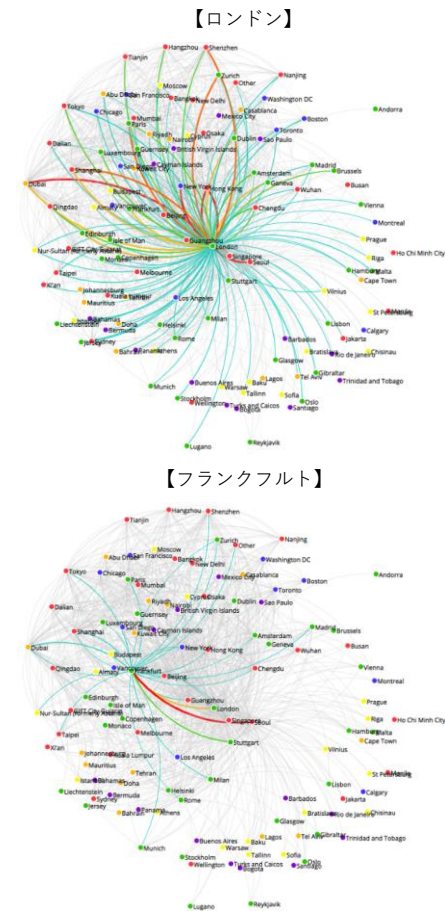
金融センターの競争力指数毎の順位（2020年秋調査）

	ビジネス環境	人材	インフラ	発展度合い	評判
	政治安定・法の支配 制度・規制環境 マクロ経済環境 税制・価格競争力	技能人材の獲得 労働市場の柔軟性 教育・開発 生活の質	構造物インフラ ICTインフラ 輸送インフラ 持続可能な開発	産業クラスターの深さ 資本の入手可能性 市場の流動性 取引量	ブランド・訴求力 革新性 魅力・文化的多様性 他都市との差別化
1位	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク
2位	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン
3位	香港	香港	東京	上海	シンガポール
4位	ジュネーブ	ルクセンブルク	シンガポール	シンガポール	香港
5位	シカゴ	シンガポール	香港	香港	東京
6位	シンガポール	パリ	サンフランシスコ	フランクフルト	上海
7位	アムステルダム	上海	ストックホルム	チューリッヒ	ジュネーブ
8位	北京	シカゴ	北京	北京	北京
9位	上海	東京	上海	サンフランシスコ	チューリッヒ
10位	チューリッヒ	北京	アムステルダム	パリ	トロント
11位	フランクフルト	ロサンゼルス	マドリッド	東京	シカゴ
12位	コペンハーゲン	ジュネーブ	ボストン	深圳	サンフランシスコ
13位	東京	サンフランシスコ	バンクーバー	ロサンゼルス	ストックホルム
14位	サンフランシスコ	深圳	ブリュッセル	アムステルダム	シドニー
15位	モントリオール	ドバイ	パリ	コペンハーゲン	オスロ

注：水色：英国、緑色：ユーロ圏、紫色：EUの非ユーロ圏、橙色：EFTA諸国

出所：Z/Yen Group資料より第一生命経済研究所が作成

他の金融センターとのコネクティビティ

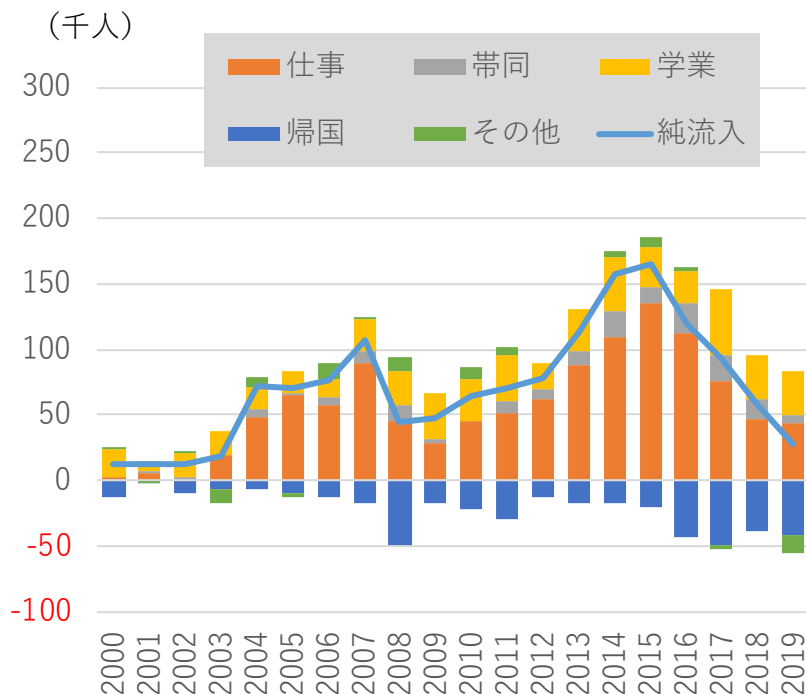


出所：Z/Yen Group資料より第一生命経済研究所が作成

「ルールテイカーになるべきではない」。金融サービスの同等性評価に暗雲。
一部業務・人員の大陸移転も、総合力で圧倒。革新的な分野でも強み。

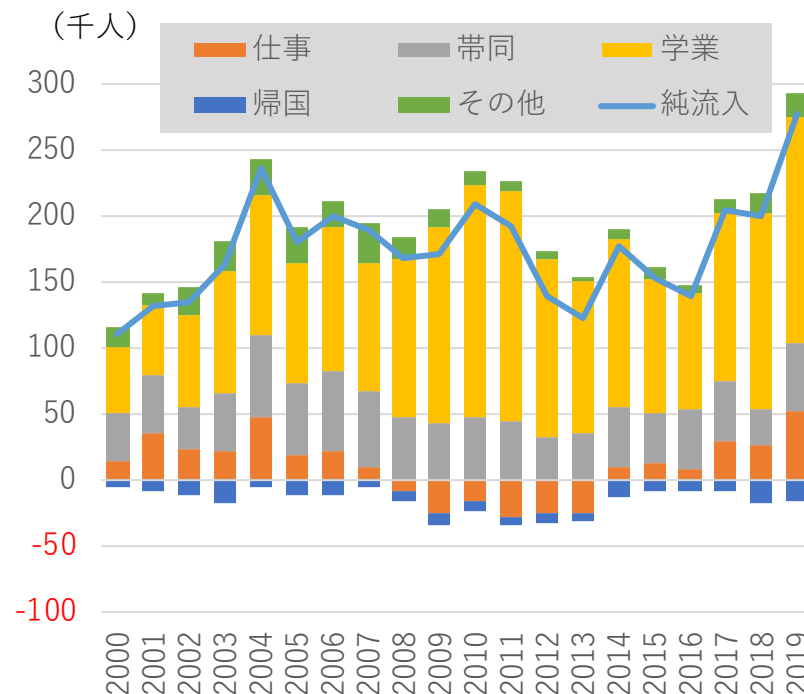
英国脱出の動きが広がる

E U国籍保有者の英国への目的別純流入数



出所：英統計局資料より第一生命経済研究所が作成

非E U国籍保有者の英国への目的別純流入数



出所：英統計局資料より第一生命経済研究所が作成

ポイント制移民制度ではEU市民とそれ以外の外国人を区別せず。
EU市民の英国脱出の動きが広がるが、非EU移民の流入増で補う。

「ポーランド人の配管工」が足らなくなる？

英国の出生国・地域別にみた労働者の産業分布（2018年）

	英国	外国	EU						
			EU		非EU				
			西欧	東欧	中東	インド	パキスタン	東アジア	アフリカ
製造	9%	9%	7%	17%	5%	11%	5%	7%	6%
建設	8%	6%	6%	10%	5%	3%	2%	2%	2%
小売	13%	13%	9%	17%	18%	11%	21%	8%	10%
飲食・宿泊	5%	8%	9%	9%	11%	5%	13%	14%	3%
情報通信	4%	6%	7%	3%	4%	16%	3%	4%	4%
運輸・倉庫	5%	7%	3%	10%	9%	6%	17%	3%	7%
金融・保険・不動産	5%	5%	6%	2%	5%	9%	4%	6%	6%
専門・科学	7%	8%	12%	4%	9%	7%	4%	10%	7%
管理・事務	5%	6%	3%	8%	3%	3%	6%	3%	8%
公共	7%	4%	6%	2%	1%	3%	3%	4%	6%
医療	7%	8%	7%	4%	7%	13%	7%	16%	13%
福祉	6%	6%	4%	5%	3%	5%	4%	6%	13%
教育	11%	8%	13%	3%	9%	4%	7%	10%	9%
その他サービス	6%	4%	5%	3%	9%	4%	3%	6%	3%
農林水産	2%	2%	3%	3%	2%	0%	1%	1%	3%

出所：オックスフォード大学資料より作成

EU移民を非EU移民で代替することは可能か？一部は代替可能。
だが、製造ラインや建設現場で働く東欧移民が不足しかねない。

偉大なグローバル国家の野望

英国の貿易シェア（2019年）と自由貿易協定の締結状況

	国数	貿易シェア (%)
E U	30	48.6
加盟国	27	47.3
E Uとの貿易協定でカバー	3	1.3
トルコ	-	1.3
E Uが貿易協定を締結している国	68	14.4
英国が署名・合意済み	64	14.2
スイス	-	2.6
日本	-	2.1
ノルウェー	-	1.8
カナダ	-	1.6
シンガポール	-	1.2
韓国	-	0.8
南アフリカ	-	0.8
メキシコ	-	0.4
英国が協議中	4	0.3
アルジェリア	-	0.2
セルビア	-	0.1
ボスニアヘルツェゴビナ	-	0.0
モンテネグロ	-	0.0

	国数	貿易シェア (%)
E Uが貿易協定を締結していない国	136	36.4
英国が協議中	5	18.3
米国	-	16.4
オーストラリア	-	1.3
ニュージーランド	-	0.2
CPTPP（締結済みを除く）	2	0.4
その他	131	18.1
中国	-	5.6
香港	-	1.7
インド	-	1.7
アラブ首長国連邦	-	1.4
ロシア	-	1.1
サウジアラビア	-	0.8
カタール	-	0.5
台湾	-	0.5
ブラジル	-	0.5
タイ	-	0.4
ナイジェリア	-	0.3
バングラデシュ	-	0.3

出所：英国政府資料などから第一生命経済研究所が作成

EUの貿易協定は概ね継承。目標は3年以内に貿易量の80%をカバー。農産品や医療分野の市場開放を求める米国との協議は簡単ではない。

英国がTPPに加盟する意味

CPTPP参加国・参加関心国と英国との関係

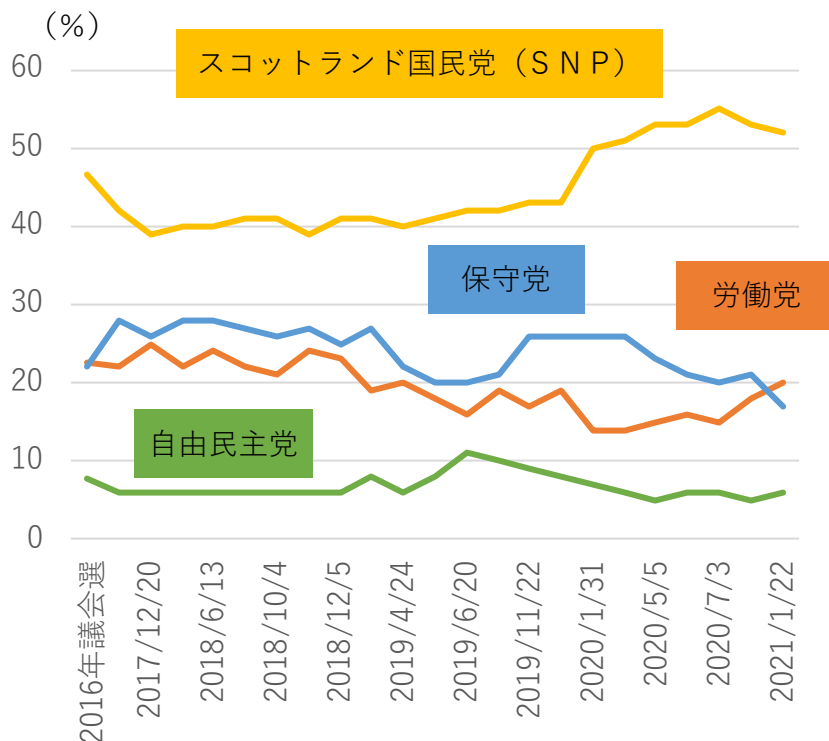
	貿易シェア (2019年、%)	英国が貿易協定を		コモンウェルス
		締結済み	協議中	
現参加国	7.9			
日本	2.1	✓		
カナダ	1.6	✓		✓
オーストラリア	1.3		✓	✓
シンガポール	1.2	✓		✓
ベトナム	0.4	✓		
マレーシア	0.4			✓
メキシコ	0.4	✓		
ニュージーランド	0.2		✓	✓
チリ	0.2	✓		
ペルー	0.1	✓		
ブルネイ	0.0			✓
過去に参加に関心を示した国	24.3			
米国	16.4		✓	
中国	5.6			
韓国	0.8	✓		
台湾	0.5			
タイ	0.4			
インドネシア	0.2			
フィリピン	0.2			
コロンビア	0.1	✓		

出所：英国政府資料などから第一生命経済研究所が作成

現加盟国の半分以上が英連邦。多くの国と二国間協定を締結・交渉中。
欧州とアジアの貿易協定は少ない。将来の加盟国拡大にも期待。

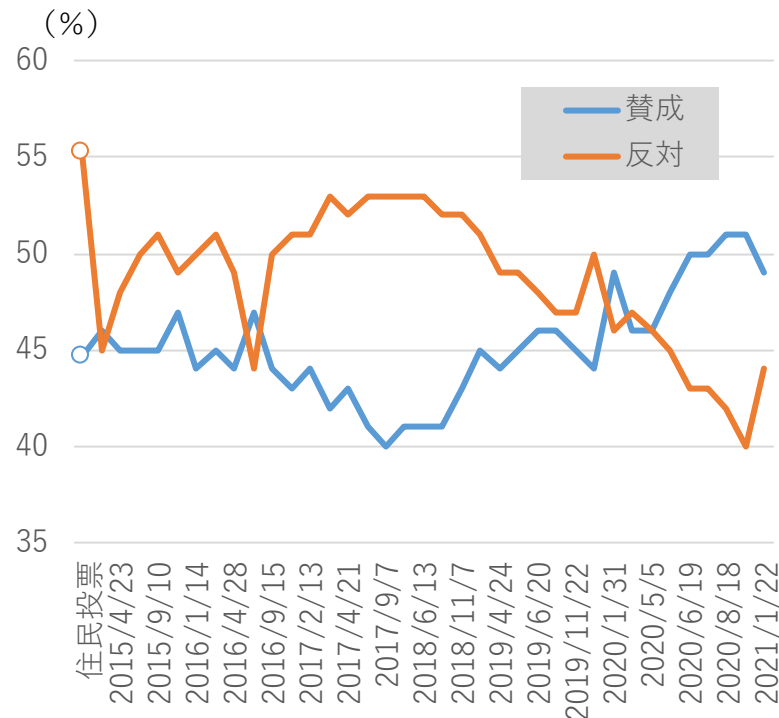
スコットランドの独立世論が再燃

スコットランド議会選挙の政党別支持率



出所：Panelbase資料より第一生命経済研究所が作成

スコットランド独立是非を問う世論調査



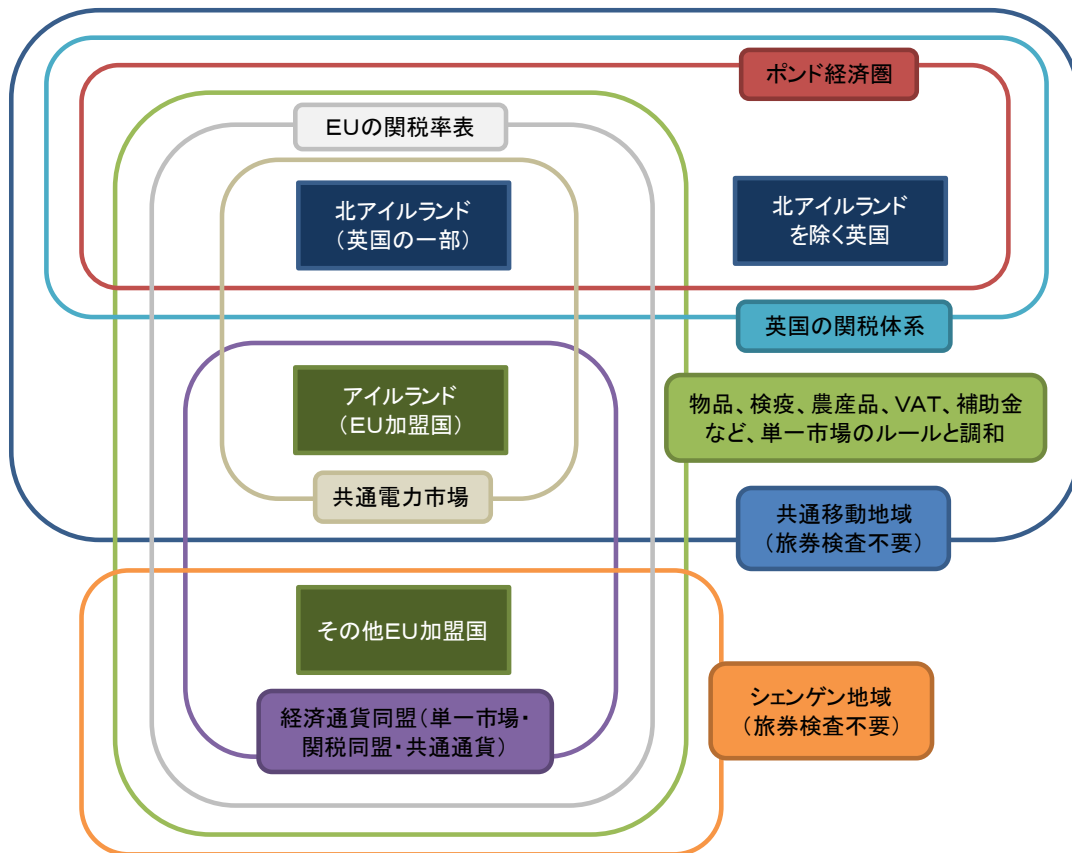
注：スコットランド在住者を対象とした調査

出所：Panelbase資料より第一生命経済研究所が作成

投票実施には住民投票の法制化を認める英議会手続きが必要。
次の投票は2050年以降？カタルーニャと同じ運命、それとも…

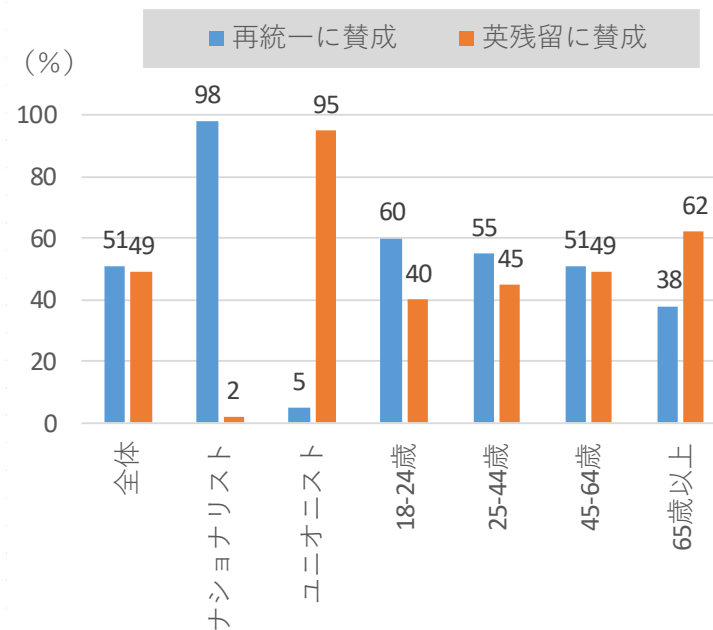
英国から切り離される北アイルランド

新たな合意案に基づくEU離脱後の各国・各地域の置かれる状況一覧



出所：第一生命経済研究所が作成

北アイルランド再統一の世論調査



注：北アイルランドで実施、2019年9月

出所：Lord Aschcroft Poll資料より作成

南北アイルランド間に物理国境なし。北アイルランドにEU規則が適用。人口動態の変化もあり、アイルランド再統一派が優勢になりつつある。

独仏選挙を控え、政治は内向き

2021-22年の欧州の政治日程

2021年	1月	1日	英国とEUの新たな経済関係が開始
		1日	ポルトガルが輪番制のEU議長国に就任
		24日	ポルトガル大統領選挙
	2月	28日	英EU通商協定の暫定適用期限
	3月	14日	ドイツ州議会選挙（バーデン＝ヴュルテンベルク、ラインラント＝プファルツ）
		17日	オランダ総選挙
	5月	6日	英国地方選挙（スコットランド議会選挙、ロンドン市長選挙など）
	6月	6日	ドイツ州議会選挙（ザクセン＝アンハルト）
		11-13日	G7首脳会議（英コーンウォール）
		月内	フランス地方選挙（地域県、県）
	7月	1日	スロベニアが輪番制のEU議長国に就任
	9月	13日	ノルウェー総選挙
		26日	ドイツ連邦議会選挙
		26日	ドイツ州議会選挙（ベルリン、テューリンゲン）
10月	30-31日	G20首脳会議（伊ローマ）	
	月内	チェコ総選挙	
11月	1-12日	COP26（英グラスゴー）	
	月内	ブルガリア大統領選挙	
	月内	ドイツ州議会選挙（メクレンブルク＝フォアポンメルン）	
2022年	1月	1日	フランスが輪番制のEU議長国に就任
	2月	月内	イタリア大統領任期
	3月	31日	ECBのパンデミック緊急資産買い入れ（PEPP）期限
		月内	ドイツ州議会選挙（ザールラント）
		月内	ドイツ大統領任期
	4月	月内	フランス大統領選挙
		月内	ハンガリー総選挙
	5月	月内	ドイツ州議会選挙（ノルトライン＝ヴェストファーレン）
	6月	月内	フランス議会選挙
		月内	スロベニア総選挙
	月内	マルタ総選挙	

出所：各種資料より第一生命経済研究所が作成

ドイツ連邦首相に相応しいのは誰か？

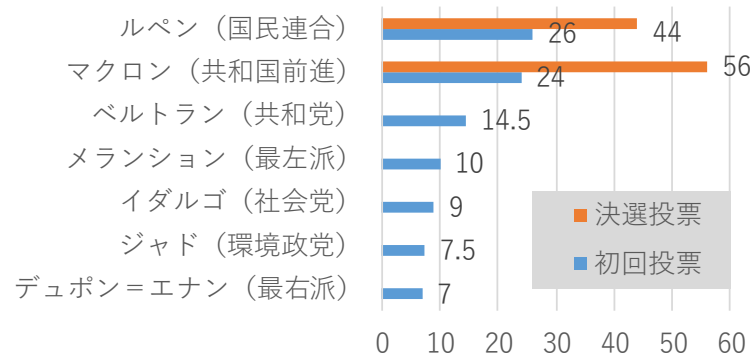
（「はい（相応しい）」と答えた割合、％）

ゼーダー・バイエルン州首相（CSU）	54
ショルツ財務相（SPD）	45
シュパーン保険相（CDU）	32
レットゲン元環境相（CDU）	29
メルツ元院内総務（CDU）	29
ハーベック共同党首（緑の党）	28
ラシェット・NRW州首相（CDU）	28
ベアボック共同党首（緑の党）	22

注：1月10～12日にドイツ全土を対象に調査

出所：Forschungsgruppe資料より第一生命経済研究所が作成

フランス大統領選の世論調査（2021年1月27-28日、％）

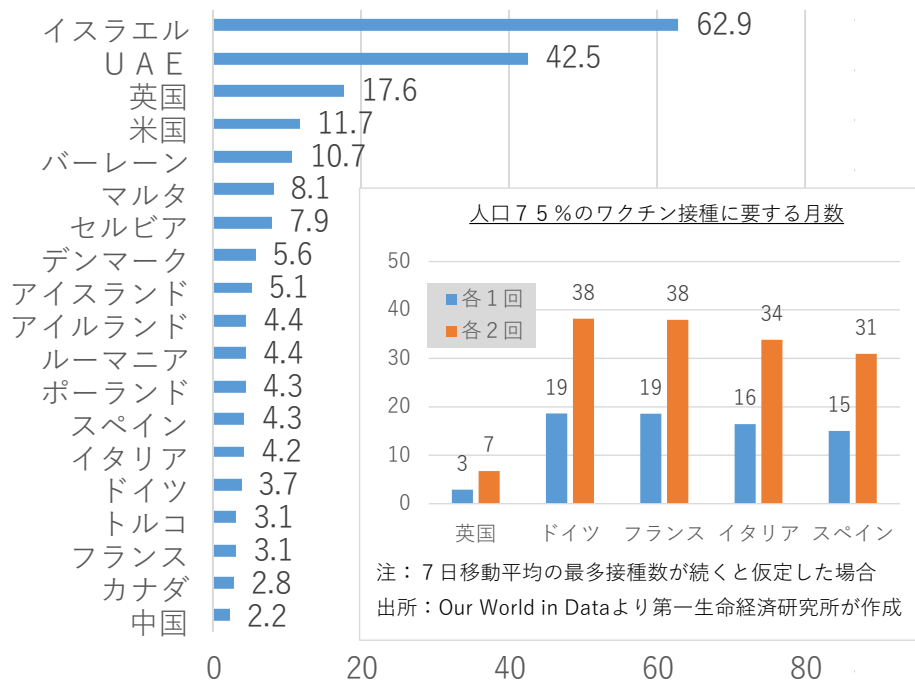


出所：Ipsos資料より第一生命経済研究所が作成

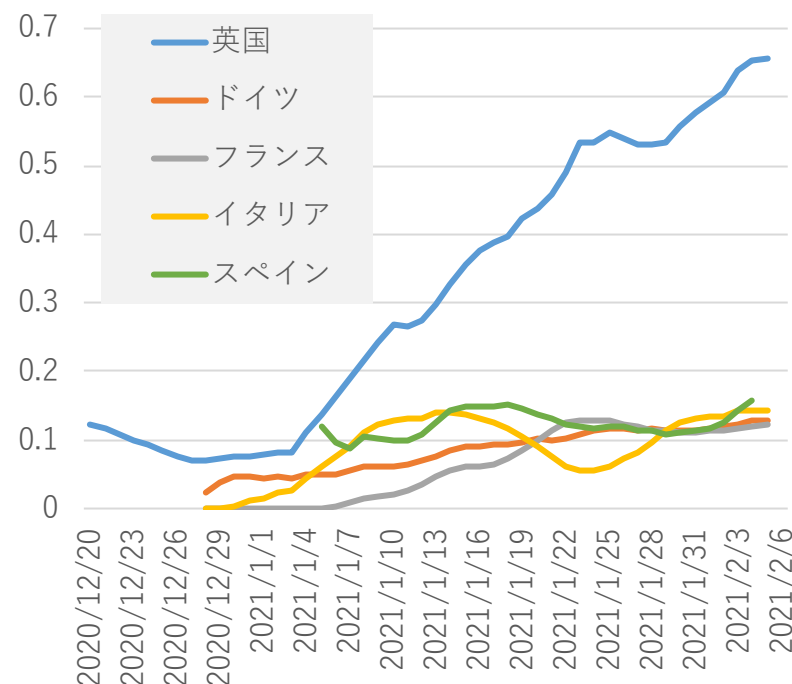
ポスト・メルケルの行方が最大の関心事。与党候補の一本化は春以降。
マクロン再選に死角は？ドラギはイタリアの救世主となるか？

集団免疫の獲得には時間

人口100人あたりの新型コロナ・ワクチンの接種数



人口100人あたりのワクチン接種数（7日移動平均）



注：2月6日時点の最新集計数字

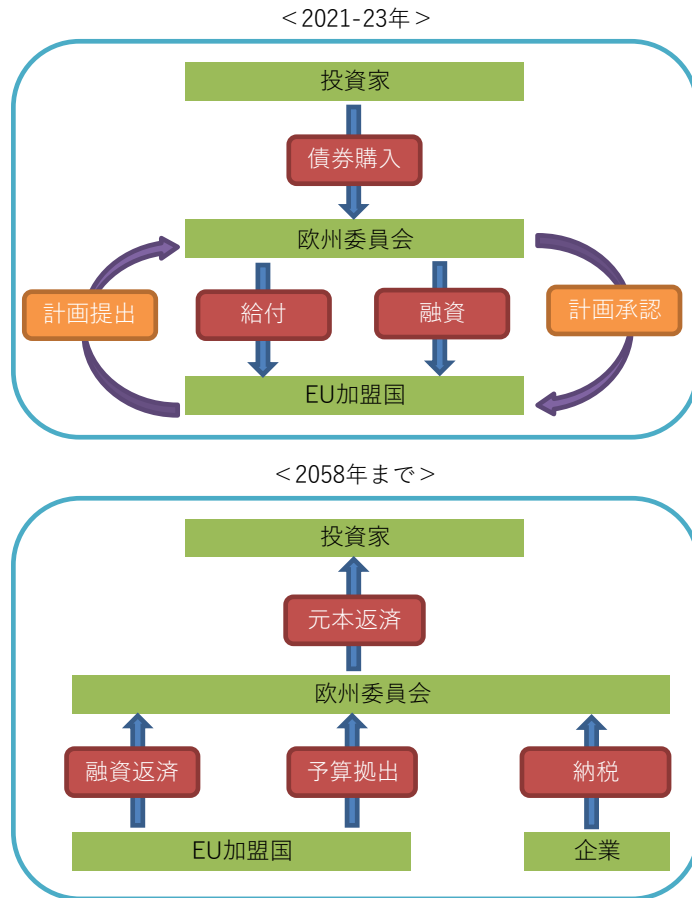
出所：Our World in Data資料より第一生命経済研究所が作成

出所：Our World in Data資料より第一生命経済研究所が作成

欧州では英国のワクチン接種が先行。EU諸国は接種能力が伸び悩み。
英国は2月中旬までに1500万人、EUは夏までに成人7割を目標。

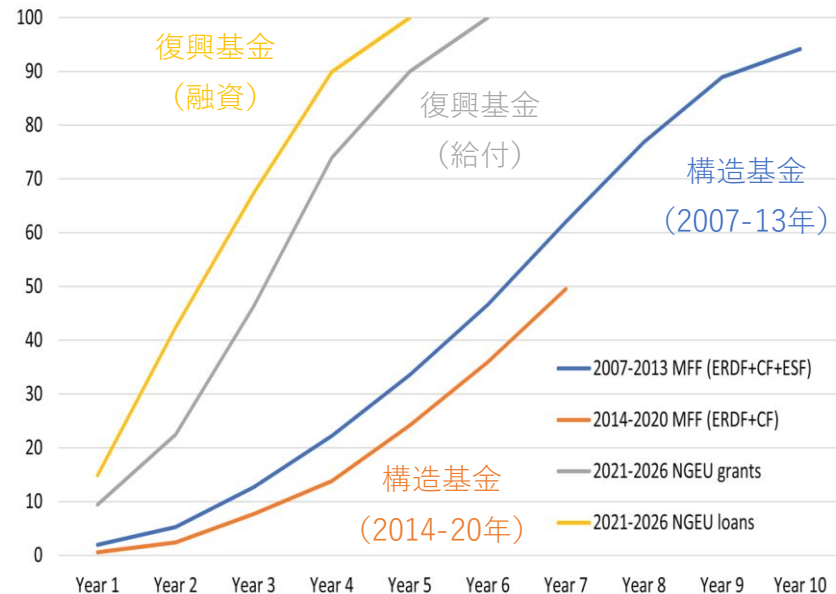
復興基金は欧州復活の起爆剤となるか？

欧州復興基金の資金の流れ



出所：第一生命経済研究所が作成

EUの構造基金（実績）と復興基金（予想）の執行率



出所：Darvas, Z. (2020) 'Will European Union countries be able to absorb and spend well the bloc's recovery funding?' Bruegel Blog, 24 Septemberより転載

財政不安を封じ込め、経済復興と社会課題の同時解決を目指す。
計画提出後に審査。加盟国に資金が行き渡るのは年後半以降。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。